

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,350,090,772	9,374,490,740	△ 24,399,968
有形固定資産	7,525,749,937	7,649,731,457	△ 123,981,520
土地	2,529,380,011	2,529,380,011	0
建物	3,949,413,847	4,059,513,513	△ 110,099,666
建物附属設備	233,567,730	258,244,449	△ 24,676,719
構築物	259,208,762	261,332,129	△ 2,123,367
教育研究用機器備品	168,332,491	156,962,740	11,369,751
管理用機器備品	7,932,397	9,027,243	△ 1,094,846
図書	364,738,649	362,682,462	2,056,187
車 輛	13,176,050	12,588,910	587,140
特定資産	590,404,299	496,591,088	93,813,211
退職給与引当特定資産	110,217,668	121,504,457	△ 11,286,789
第3号基本金引当特定資産	57,936,631	56,936,631	1,000,000
百二十周年事業引当特定資産	22,250,000	18,150,000	4,100,000
施設設備拡充引当特定資産	400,000,000	300,000,000	100,000,000
その他の固定資産	1,233,936,536	1,228,168,195	5,768,341
電話加入権	1,587,320	1,587,320	0
施設利用権	210,000	252,000	△ 42,000
ソフトウェア	10,442,686	11,631,605	△ 1,188,919
有価証券	1,207,005,000	1,200,005,000	7,000,000
長期貸付金	14,280,000	14,280,000	0
保証金	170,000	170,000	0
預託金	241,530	242,270	△ 740
流動資産	1,850,137,146	1,829,231,287	20,905,859
現金預金	1,698,392,734	1,679,514,517	18,878,217
未収入金	139,949,105	139,364,163	584,942
販売用品	1,025,476	1,227,556	△ 202,080
前払金	10,740,705	9,124,891	1,615,814
仮払金	29,126	160	28,966
資産の部合計	11,200,227,918	11,203,722,027	△ 3,494,109
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	678,224,080	785,340,773	△ 107,116,693
長期借入金	563,180,000	654,270,000	△ 91,090,000
退職給与引当金	110,217,668	121,504,457	△ 11,286,789
長期未払金	4,826,412	9,566,316	△ 4,739,904
流動負債	432,512,054	508,209,999	△ 75,697,945
短期借入金	91,090,000	91,090,000	0
未払金	31,766,681	88,535,595	△ 56,768,914
前受金	288,604,500	312,379,000	△ 23,774,500
預り金	21,050,873	16,205,404	4,845,469
負債の部合計	1,110,736,134	1,293,550,772	△ 182,814,638
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,147,119,314	9,994,969,366	152,149,948
第1号基本金	9,934,182,683	9,783,032,735	151,149,948
第3号基本金	57,936,631	56,936,631	1,000,000
第4号基本金	155,000,000	155,000,000	0
繰越収支差額	△ 57,627,530	△ 84,798,111	27,170,581
翌年度繰越収支差額	△ 57,627,530	△ 84,798,111	27,170,581
純資産の部合計	10,089,491,784	9,910,171,255	179,320,529
負債及び純資産の部合計	11,200,227,918	11,203,722,027	△ 3,494,109

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額 816,702,489 円の 100%を基にして、公益財団法人群馬県私学振興会からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…非満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,060,029,056 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	2,151,448,342 円
建物	3,558,731,795 円
定期預金	30,012,009 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

663,836,316 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,237,000,000	1,247,791,900	10,791,900
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	386,600,000	△13,400,000
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	1,637,000,000	1,634,391,900	△ 2,608,100
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	1,637,005,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,637,000,000	1,634,391,900	△ 2,608,100
合 計	1,637,000,000	1,634,391,900	△ 2,608,100
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	1,637,005,000		

(注 1) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,458,000 円	656,100 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	山田 富二	—	—	昭和建業(株) 代表取締役会長	—	—	—	一般建設 工事請負	17,398,700	—	—

(注 1) 工事請負の契約については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、内容・金額により決定している。